

中学歴史プリント（過去問類似）

昭和時代（戦前）

名前

得点

/8

問1 1931年に発生した満州事変を調査するために国際連盟が派遣したリットン調査団は、日本の軍事行動を自衛とは認めず、満州国の承認を否定する報告書を提出しました。この報告書が国際連盟の総会で採択されたことを受け、日本が1933年に行った行動として適切なものはどれですか。（2016年 富山県公立入試 類似）

1. 国際連盟からの脱退を宣言した
2. 国際連合への加盟を申請した
3. 満州国を解体し、軍を撤退させた
4. 日中戦争の停戦合意に署名した

問2 第一次世界大戦後の国際情勢に関連して、「ワシントン会議の開催」「ドイツでのファシズム政党の台頭」「アメリカでの株値大暴落による世界恐慌の発生」という3つの出来事について、発生した時期の古い順に正しく並べたものはどれですか。

（2023年 山口公立入試 類似）

1. ワシントン会議の開催 → 世界恐慌の発生 → ドイツでのファシズム政党の台頭
2. 世界恐慌の発生 → ワシントン会議の開催 → ドイツでのファシズム政党の台頭
3. ワシントン会議の開催 → ドイツでのファシズム政党の台頭 → 世界恐慌の発生
4. ドイツでのファシズム政党の台頭 → ワシントン会議の開催 → 世界恐慌の発生

問3 幕末から明治時代にかけて、日本が直面した国際情勢への対応や技術導入の様子を説明したものとして、適切なものはどれですか。（2022年 東京都公立入試 類似）

1. 開国に備えて品川沖の台場に砲台が築かれ、万年自鳴鐘などの精密な機械も製作された
2. 江戸時代に入るとすぐに無線電信が導入され、外国船の来航を各地に知らせる体制が整った
3. 日英同盟が締結された明治時代には、日本初の地下鉄が上野から浅草の間で運行を開始した
4. 寛政の改革では、軍事力の強化を目的として浅草に最新の無線電信施設が設置された

問4 1930年代の日本の工業において、1931年頃を境に工業総生産額の統計で軽工業の伸びが停滞する一方で、重化学工業の生産額が急激に上昇して過半数を占めるようになりました。このような産業構造の転換が起こった主な理由として正しいものはどれですか。（2020年 大分県公立入試 類似）

1. 満州事変などの発生に伴い、戦争に必要な兵器や軍需品を生産する必要が高まったため
2. 国民の生活水準が向上し、衣類や食品などの生活用品の需要が大幅に拡大したため
3. 欧米諸国との自由貿易を促進し、安価な原材料を大量に輸入できるようになったため
4. 世界恐慌による打撃を回復させるため、農業中心の社会へと回帰する政策がとられたため

問5 1930年代のイギリスにおいて、世界恐慌による不景気への対策として行われた経済政策の推移と影響について説明した文として、最も適切なものはどれですか。（2020年 新潟県公立入試 類似）

1. 植民地との貿易を優先して他国の商品を締め出したことで、持てる国と持たざる国の対立を招いた。
2. 世界中の国々と関税を撤廃する協定を結び、自由貿易を促進することで世界経済の回復を図った。
3. 植民地をすべて独立させることで、本国の財政負担を減らし、国内産業の近代化に集中した。
4. 国際連盟の指導のもとで、すべての加盟国と均等な条件で貿易を行う新しい経済秩序を構築した。

問6 1930年代のドイツにおいて、世界恐慌による経済混乱を背景に選挙で支持を広げ、政権を握ったヒトラーとナチス（国民社会主義ドイツ労働者党）が行った独裁政治の具体的な内容として、最も適切なものはどれですか。（2023年 福島県公立入試 類似）

1. アーリア民族の優越を主張し、ユダヤ人などの特定の人々を激しく迫害した。
2. 国際連盟の活動を重視し、ヨーロッパ諸国との平和的な軍縮交渉を進めた。
3. ムッソリーニを指導者として仰ぎ、イタリア国内でファシスト党による独裁を支援した。
4. ワイマール憲法を厳格に遵守し、多党制による議会民主主義を徹底した。

問7 1937年に北京郊外で起きた盧溝橋事件によって始まった日中戦争について、その後の経過と国際情勢を説明した文として正しいものを次の中から選んでください。（2021年 福島県公立入試 類似）

1. 日本軍と中国軍の衝突は、北京郊外での事件を機に中国全土へと拡大し、全面的な戦争へと発展した。
2. この事件をきっかけに、日本はアメリカとの緊張を解消するために日米通商航海条約を新たに締結した。
3. 日本国内では戦争による好景気が続き、1940年の東京オリンピック開催に向けたインフラ整備が加速した。
4. 中国軍が日本軍の拠点であった柳条湖の線路を爆破したことが、この全面戦争の直接的な原因となった。

問8 太平洋戦争末期の日本において、東京や大阪といった大都市の人口が急減する一方で、周辺の農村部や地方都市の人口が一時的に急増する現象が見られました。この現象の背景にある、空襲による被害を避けるために都市部の住民が地方へ移り住んだ仕組みを何と呼びますか。（2025年 静岡公立入試 類似）

1. 疎開
2. 集団就職
3. ドーナツ化現象
4. 引き揚げ

答え合わせ・解説

問1	答え 1 国際連盟からの脱退を宣言した	満州事変後、国際社会から日本の行動が厳しく批判される中で派遣されたリットン調査団は、日本の軍事行動を否定する報告書をまとめました。1933年、国際連盟の総会でこの報告書に基づく勧告案が圧倒的多数で可決されたため、日本はこれに抗議して国際連盟からの脱退を通告しました。この出来事は、日本が国際的な協調体制から離脱し、孤立を深める大きな転換点となりました。
問2	答え 1 ワシントン会議の開催 → 世界恐慌の発生 → ドイツでのファシズム政党の台頭	1921年から22年にかけて開かれたワシントン会議では、海軍の軍縮や東アジアの秩序について話し合われました。その後、1929年にアメリカで株価が暴落したことをきっかけに世界恐慌が始まり、世界的な経済混乱を背景として、1930年代に入りドイツでヒトラー率いるナチス（ファシズム政党）が政権を握り台頭しました。
問3	答え 1 開国に備えて品川沖の台場に砲台が築かれ、万年自鳴鐘などの精密な機械も製作された	幕末、欧米列強の開国要求という外圧に対し、幕府は江戸湾を防御するために台場（砲台）を築いた。一方で、田中久重らによって「万年自鳴鐘」のような高度な和時計が製作されるなど、日本の精密技術も発展を見せていた。無線電信の導入は明治時代、地下鉄の開通は昭和初期の出来事であるため、時代背景の混同に注意が必要である。
問4	答え 1 満州事変などの発生に伴い、戦争に必要な兵器や軍需品を生産する必要が高まったため	1930年代の日本は、満州事変の勃発を機に戦時体制への移行を強めました。政府は戦争を継続するために、鉄鋼、機械、化学などの軍事目的に直結する「重化学工業」を重視する政策をとりました。その結果、それまでの日本の中心であった繊維業などの軽工業を生産額で上回り、産業構造の転換が急速に進みました。
問5	答え 1 植民地との貿易を優先して他国の商品を締め出したことで、持てる国と持たざる国の対立を招いた。	イギリスなどの広大な植民地を有する国々は、自国の産業を守るために「持てる国」として排他的なブロック経済を構築しました。この動きは、市場や資源の供給地を植民地に求めていた「持たざる国」であるドイツや日本などの不満を爆発させ、軍事的な対外進出を強めるきっかけとなりました。このように、経済的な自国優先主義が国家間の致命的な対立を招いたという因果関係が重要です。
問6	答え 1 アーリア民族の優越を主張し、ユダヤ人などの特定の人々を激しく迫害した。	世界恐慌によって深刻な不況に陥ったドイツで、ヒトラー率いるナチスは「ドイツ民族（アーリア民族）の復活」を掲げて国民の支持を集めました。1933年に政権を握ると、他政党を禁止して独裁体制を確立。自民族の優越性を強調する一方で、ユダヤ人を社会から排除・迫害する政策を強行しました。なお、ムッソリーニが率いたのはイタリアのファシスト党であり、これらは「ファシズム」と呼ばれる全体主義の動きとして共通していますが、組織や指導者は異なります。
問7	答え 1 日本軍と中国軍の衝突は、北京郊外での事件を機に中国全土へと拡大し、全面的な戦争へと発展した。	1937年7月、北京郊外の盧溝橋で日中両軍が衝突したことをきっかけに日中戦争が始まりました。日本政府は当初、戦線を拡大させない方針（不拡大方針）を掲げましたが、結果として戦火は上海や当時の首都・南京へと広がり、全面戦争となりました。柳条湖事件は1931年の満州事変のきっかけであり、1937年の盧溝橋事件とは区別する必要があります。また、戦争の長期化はオリンピックの中止など国民生活に大きな制限をもたらしました。
問8	答え 1 疎開	第二次世界大戦末期、アメリカ軍による本土空襲が激しくなると、政府は都市部の被害を軽減し、国民の安全を確保するために地方への避難を推奨・命令しました。これを「疎開」と呼びます。これにより、本来は人口密度の低い農村部などに一時的な人口増加が発生しました。選択肢にある「集団就職」は戦後の高度経済成長期に見られた移動であり、「ドーナツ化現象」は都市化が進んだ後の郊外化現象、「引き揚げ」は終戦後に外地から日本本土へ戻ることを指します。